

申立ての内容	申立てへの対応
<p><b>【評価項目】</b> 2 項目別評価 (1) 業務運営の改善及び効率化</p> <p><b>【原文】</b> 「<b>【評定】</b> 中期計画の達成に向けて<u>順調に進んでおり一定の注目事項がある</u>」</p> <p><b>【申立内容】</b> 注目すべき点として取り上げていただいている「○ 全学的な研究組織マネジメント体制の構築」を特筆すべき点とお認めいただき、評定を<b>【修正文案】</b>の通り変更願いたい。</p> <p><b>【修正文案】</b> 「<b>【評定】</b> 中期計画の達成に向けて<u>特筆すべき進捗状況にある</u>」</p> <p><b>【理由】</b> 本学は、国内的にも国際的にも「開かれた大学」として、旧来の固定観念に捉われない柔軟な教育研究組織と次代の求める新しい大学の仕組みを率先して実現することを基本理念とし、我が国の大学改革を先導する役割を担っている。本学は他の大学と異なり、新構想大学として開学時より講座制を採用せず、グループ研究や学際研究を自由に行い得る柔軟な研究体制を導入している。</p> <p>本取組は、個人研究、グループ研究、研究組織化、研究組織における研究へと研究のフェーズがステップアップしていく本学の研究全体の新陳代謝（ターンオーバー）を図る「研究循環システム」の構築に研究組織マネジメントの観点から核となる取組である。国内の大学では類を見ない先進的な取</p>	<p><b>【対応】</b> 原案のとおりとする。</p> <p><b>【理由】</b> 「特筆すべき点」については、各法人から提出された実績報告書の記述に基づき、各法人の優れた点や強み・特色が発揮されている点が認められ、かつ、成果が確認できるとともに、他法人のモデルになり得る先進性・先駆性が認められる場合等に付すこととしている。申立て理由に記述された内容については、提出された実績報告書に記述がなく、元々の記述の範囲における取組及び成果の状況により、総合的に勘案しているため。</p>

組であり、世界的にもユニークだと考えている。このような本学のシステム改革の下、戦略的に一貫した研究推進体制を構築した結果、研究者の意識改革が図られるとともに、大学全体の底上げにつながっていると考えている。

本取組を含む本学の「研究循環システム」は、先日行われた平成30年度国立大学経営改革促進事業のフォローアップヒアリングにおける所見において、「研究循環システムの構築は順調に運用が進んでおり、他の大学の模範になると評価できる。」、「研究関連のK P Iはいずれも計画を上回って推移しており、研究戦略として位置づけた「研究循環システム」構築の効果が大きいと考えられる。」との評価をいただいている。

#### 【参考】

経営改革構想の実現に係るK P Iの進捗状況抜粋

K P I ①： Top10%論文割合（5年間平均）

	2018年度 実績	2019年度
計画調書に記載のK P I	11.7%	11.8%
実績値	11.7%	12.3%

#### 【K P Iの①状況の把握・分析】

当該K P Iの最終目標値である12%は、RU11全体における2013年から2017年までの5年間の平均は9%前後で推移している中、さらなる高みを目指す意欲的な目標であった。これは本学が研究大学として日本の研究を牽引する存在を目指すことを意図したものである。その中で、2018年度の当該目標を順調に達成できていること及び2019年度の現時点の値は最終目標値を上回っていることは、本学の改革が順調に進んでいることを裏付けるものだと認識している。

なお、単年度で見ると2018年の当該割合は13.5%であり、最終年度の目標値の12.0%をはるかに上回っており、最終年度の目標値に照らし、実績値が著しく進捗していると考えている。

K P I ②：国際共著論文割合（5年間平均）

【K P I ②の進捗状況】

	2018年度 実績	2019年度
計画調書に記載のK P I	31%	32%
実績値	31.5%	32.7%

【K P I の②状況の把握・分析】

当該K P I の最終目標値である34%は、RU11全体における2013年から2017年までの5年間の数値は26%から31%の間を推移している中、さらなる高みを目指す意欲的な目標であった。これは本学が研究大学として日本の研究を牽引する存在を目指すことを意図したものである。その中で、2018年度の当該目標を順調に達成できていること及び2019年度の現時点の値は当該目標を上回っていることは、本学の改革が順調に進んでいることを裏付けるものだと認識している。

なお、単年度で見ると当該割合は、2014年の27.7%から2018年の33.8%に増加していることから順調に伸展していると考えている。

なお、当該見直しにより、5つの研究センターの廃止や所掌の見直しによる他部局への移管などを実施し、これらにより生み出された学内資源を戦略的に活用している。

また、同様に以下のとおり様々な主体から本学の取組を評価いただいている。

- ・11月に開催予定の文部科学省研究開発評価シンポジウムにおいて、大学における研究活動の組織化・拠点と開発評価という観点から、本学に事例紹介の講演依頼があり、「教員組織と教育研究組織の分離体制における研究マネジメント」というタイトルで研究担当副学長が講演する予定である。
- ・大型の競争的資金のプロジェクト支援期間終了後、その成果を如何に幅広く展開していくかを資源配分機関と研究代表者所属研究機関と協働で取り組んで最大化

## 16 筑波大学

<p>させていくモデルとして検討が行われている。</p> <p>このように、様々な観点から本取組が着目されており、他法人のモデルとなり得る先進性・先駆性が認められるものであることから、本取組を特筆すべき点とお認めいただきたい。</p>	
---	--